

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣 畑 利 治

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間		第148期 第3四半期 連結累計期間		第147期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		69,508		101,121		100,966
経常損益	(百万円)		1,050		6,208		1,331
四半期(当期)純損益	(百万円)		2,529		4,723		611
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,692		1,688		604
純資産額	(百万円)		83,526		88,697		87,600
総資産額	(百万円)		156,043		163,560		156,103
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)		15.39		28.76		3.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		52.0		52.7		54.6

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間		第148期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.28		15.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第147期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第147期及び第148期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、前半は欧州での金融不安をはらみながらも拡大基調で推移しました。後半は欧州の金融・債務問題の拡大、中国の金融引き締めの影響などにより、外国為替市場が不安定な動きを見せ、世界同時株安が進行し、先行き不透明感が強まる展開となりました。

わが国の経済は、東日本大震災の直後の落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い急速に回復しましたが、世界経済の減速や円高の定着などの影響により回復のペースが緩やかになっております。

工作機械業界につきましては、最大需要国の中国において減速傾向が見られましたが、日本・米州・欧州市場で底堅い動きが持続し、内外需とも堅調に推移しております。

このような状況の下、当グループは経営指針「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を進め、業績向上に努めてまいりました。

「グローバル70」は、先進国市場の需要を確実に獲得し、新興国で新たな市場・顧客開拓を進め、海外売上高比率を70%に高めて、受注・売上の拡大、収益の拡大を図る考えであります。

グローバル販売戦略におきましては、販売・サービスネットワークのさらなる強化・充実、オークマブランドの市場への浸透を進めてまいりました。

中国において西安に9番目となる販売・サービス拠点を新設、またアセアン地区ではインドネシアに現地法人を設立するなど、販売力・サービス力の強化を進めてまいりました。

平成23年4月、9月にそれぞれ開催された「中国国際机床展覧会（CIMT）」、「欧州国際工作機械見本市（EMO）」など海外の展示会や、平成23年10月に開催した「オークママシンフェア2011」に強みとする高付加価値マシン、独自の智能化技術を出展、アピールするなど、オークマブランドの市場への浸透を図ってまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高品質・高付加価値を基軸とした商品戦略の下、新商品の開発、新技術の開発を進めてまいりました。

新商品開発につきましては、インテリジェント複合加工機MULTUS B200、MULTUS B300、高精密立形マシニングセンタMP-46V、5軸制御立形複合加工機VTM-1200YB、横形マシニングセンタMA-500H、MA-600Hなど、高付加価値マシンの開発を進めてまいりました。さらに、高性能でありながら価格を市場ニーズにマッチさせたプレミアム・エコ「GENOS」シリーズは、ラインナップを完成させ、新たなユーザー層の開拓を進めてまいりました。また、複合加工機用NC装置として新たに「OSP-P300S」を市場投入し、複合加工機の性能、操作性を一段と高め、製品競争力の強化を進めてまいりました。

新技術開発については、プレミアム・プロダクトの機能・性能をさらに高める知能化技術の強化を進め、製品の差別化を図ってまいりました。知能化技術の一つである「加工ナビ」は、生産性向上に大きな効果をもたらす機能などが評価され、2010年度日本機械学会賞（技術）を受賞いたしております。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内2工場（本社工場、可児工場）での集中生産体制の下、製造効率の向上、製造変動費の引き下げを継続して進め、収益力の強化を図ってまいりました。また海外2工場（台湾、北京）においては、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

このように、「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における連結受注高は1,045億2千3百万円（前年同四半期比27.6%増）、連結売上高は1,011億2千1百万円（同45.5%増）、営業利益は71億8千1百万円（前年同四半期は営業損失4億1千9百万円）、経常利益は62億8百万円（前年同四半期は経常損失10億5千万円）、四半期純利益は47億2千3百万円（前年同四半期は四半期純損失25億2千9百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

震災や円高の影響がありましたが、自動車関連、建設機械、産業機械関連向けを中心に工作機械需要は底堅く推移しました。このような状況の中で、売上高は905億7千6百万円（前年同四半期比53.6%増）、営業利益は53億7千6百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失16億1千7百万円）となりました。

米州

自動車関連、航空機、資源・エネルギー関連、建設機械向けを中心に需要は回復を持続しております。このような状況の中で、売上高は250億3千6百万円（前年同四半期比60.1%増）、営業利益は19億2千万円（前年同四半期比211.1%増）となりました。

欧州

自動車関連、建設機械、航空機、産業機械関連向けを中心に緩やかな回復基調を推移しております。このような状況の中で、売上高は137億6千9百万円（前年同四半期比65.4%増）、営業利益は1億3千8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2億3千5百万円）となりました。

アジア・パシフィック

自動車関連、建設機械、産業機械関連向けを中心に好調であった需要は足元で停滞状況にあります。このような状況の中で、売上高は114億3百万円（前年同四半期比64.8%増）、営業利益は7億1千6百万円（前年同四半期比73.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は1,409百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,433,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,916,000	162,916	
単元未満株式	普通株式 1,426,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,916	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式689株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,433,000		4,433,000	2.62
計		4,433,000		4,433,000	2.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長兼オークマ ヨーロッパGmbH担当兼海外本部管掌兼サービス本部管掌兼人事部管掌兼オークマ アメリカ Corp. 管掌	専務取締役 営業本部長兼海外本部管掌兼サービス本部管掌兼オークマ アメリカ Corp. 管掌兼オークマ ヨーロッパGmbH管掌	森 義彦	平成23年7月1日
常務取締役 F Aシステム本部長兼情報システム部長兼輸出管理室担当兼調達部管掌	常務取締役 F Aシステム本部長兼情報システム部長兼輸出管理室担当	領 木 正 人	平成23年7月1日
常務取締役 製造本部長兼大同大隈股? 有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼技術本部管掌	常務取締役 製造本部長兼大同大隈股? 有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司管掌	竹 原 幸 治	平成23年7月1日
取締役 総務部担当兼内部監査室担当	取締役 総務部担当兼経理・企画部担当兼人事部管掌兼内部監査室管掌	富 田 俊 雄	平成23年7月1日
取締役 サービス本部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長	取締役 サービス本部長兼サービス部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長	伊 藤 正 道	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,181	42,822
受取手形及び売掛金	26,735	27,944
有価証券	-	199
たな卸資産	34,472	40,986
その他	4,661	7,185
貸倒引当金	471	308
流動資産合計	107,579	118,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,006	14,384
その他(純額)	12,088	11,722
有形固定資産合計	27,095	26,107
無形固定資産	2,424	2,218
投資その他の資産		
投資有価証券	15,251	13,328
その他	3,817	3,087
貸倒引当金	64	9
投資その他の資産合計	19,004	16,405
固定資産合計	48,524	44,731
資産合計	156,103	163,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,957	29,055
短期借入金	129	120
1年内返済予定の長期借入金	9,509	8,312
未払法人税等	596	363
賞与引当金	1,235	1,050
役員賞与引当金	19	48
その他の引当金	248	282
その他	6,932	8,029
流動負債合計	41,627	47,262
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,237	14,334
退職給付引当金	881	908
その他の引当金	85	99
負ののれん	104	8
その他	2,565	2,250
固定負債合計	26,875	27,600
負債合計	68,503	74,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,673
利益剰余金	34,392	38,722
自己株式	3,242	3,249
株主資本合計	90,823	95,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	467
為替換算調整勘定	6,520	8,485
その他の包括利益累計額合計	5,574	8,953
少数株主持分	2,351	2,504
純資産合計	87,600	88,697
負債純資産合計	156,103	163,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	69,508	101,121
売上原価	53,837	73,872
売上総利益	15,670	27,248
販売費及び一般管理費	16,090	20,067
営業利益又は営業損失()	419	7,181
営業外収益		
受取利息	95	107
受取配当金	192	226
持分法による投資利益	57	1
その他	589	436
営業外収益合計	935	772
営業外費用		
支払利息	639	460
為替差損	536	696
その他	389	588
営業外費用合計	1,566	1,745
経常利益又は経常損失()	1,050	6,208
特別損失		
投資有価証券評価損	773	-
その他	-	95
特別損失合計	773	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,824	6,112
法人税等	520	1,129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,344	4,983
少数株主利益	185	259
四半期純利益又は四半期純損失()	2,529	4,723

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,344	4,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,405
為替換算調整勘定	2,308	1,877
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	2,348	3,294
四半期包括利益	4,692	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,768	1,535
少数株主に係る四半期包括利益	75	153

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大隈機械(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交付され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この税率変更により、法人税等の金額が48百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	77	111

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	102
支払手形	-	183

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	1 東日本大震災復旧支援費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,001	3,276
負ののれんの償却額	324	95

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	493	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	40,092	15,577	8,271	5,565	69,508		69,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,860	56	53	1,353	20,325	20,325	
計	58,953	15,634	8,325	6,919	89,833	20,325	69,508
セグメント損益	1,617	617	235	412	823	403	419

(注)1. セグメント損益の調整額403百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	54,861	24,975	13,661	7,623	101,121		101,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,714	61	107	3,780	39,664	39,664	
計	90,576	25,036	13,769	11,403	140,785	39,664	101,121
セグメント利益	5,376	1,920	138	716	8,151	969	7,181

(注)1. セグメント利益の調整額 969百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損益金額	15円39銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(百万円)	2,529	4,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損益金額(百万円)	2,529	4,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,293	164,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

第148期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	493百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。